LIQUID COMPOSITIONS CONTAINING CARBOXYLIC ESTERS

Publication number: JP3505602T Publication date: 1991-12-05

Inventor: Applicant: Classification:

- international: C09K5/04; C10M105/38; C10M105/62; C10M107/34;

C10M171/00; C10N40/30; C09K5/00; C10M105/00; C10M107/00; C10M171/00; (IPC1-7): C09K5/04;

C10M105/38; C10M105/62; C10N40/30

- european:

C09K5/04B4B; C10M105/38; C10M107/34;

C10M171/00R

Application number: JP19900506490 19900417 Priority number(s): US19890343087 19890425

Also published as:

WO9012849 (A EP0422185 (A1 MX172846 (A) JP9111229 (A) JP10251678 (A

more >>

Report a data error h

Abstract not available for JP3505602T

Abstract of corresponding document: WO9012849

A liquid composition is described which comprises (A) a major amount of at least one fluorine containing hydrocarbon containing one or two carbon atoms; and (B) a minor amount of at least one soluble organ lubricant comprising at least one carboxylic ester of a polyhydroxy compound containing at least 2 hydroxy groups and characterized by the general formula R[OC(O)R<1>]n.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

THIS PAGE BLANK (USP)

®日本国特許庁(JP)

① 特許出顧公表

⑩公表特許公報(A)

平3-505602

❸公表 平成3年(1991)12月5日

S)Int. Cl. 5 C 10 M 105/38 C 09 K 5/04 C 10 M 105/62 // C 10 N 40:30 議別記号 庁内整理番号 8217-4H 8930-4H 審 査 請 求 未請求 子備審査請求 未請求

部門(区分) 3(3)

(全 11 頁)

❷発明の名称

カルポン酸エステルを含有する液状組成物

②符 願 平2-506490

❸②出 願 平2(1990)4月17日

❷ 翻訳文提出日 平 2 (1990)12月25日

❸国際出願 PCT/US90/02069

愈国際公開番号 WO90/12849

愈国際公開日 平2(1990)11月1日

優先権主張

@発 明 者 ジョリー,スコット,テッド

アメリカ合衆国 オハイオ 44060 メンター, ピクトリア ドラ

イブ 7094

⑪出 顋 人 ザ ルブリゾル コーポレイシ

ョン

アメリカ合衆国 オハイオ 44092 ウイクリフ,レークランド

ブールバード 29400

130代 理 人

弁理士 山本 秀策

⑩指 定 国

AT(広域特許), AU, BE(広域特許), BR, CH(広域特許), DE(広域特許), DK(広域特許), ES(広域特計), FI, FR(広域特許), GB(広域特許), IT(広域特許), JP, LU(広域特許), NL(広域特許), NO, SE(広域特許)

損求の範囲

- 1. 以下の(A)および(B)を含有する彼状組成物:
- (A)主要量の少なくとも1種のファ素含有炭化水素であって、 鉄炭化水素は、1個または2個の炭素原子を含有する: および
- (B)少量の少なくとも1種の溶解性有機液滑剤であって、該 有機潤滑剤は、少なくとも2個の水酸器を含む多価ヒドロキ 少化合物のカルボン酸エステルの少なくとも1種を含有し、 そして該カルボン酸エステルは、以下の一般式により特徴づ けられる:

B[OC(0)R¹]n (I)

ここで、Bはヒドロカルビル基、各別は、独立して、水魚、直鎖の低級ヒドロカルビル基、分枝類のヒドロカルビル基、分枝類のヒドロカルビル基、または8個~約22個の炭素原子を含有する直鎖のヒドロカルビル基(但し、少なくとも1個のB¹基は、水魚、低級の直頭ヒドロカルビル基または分枝類ヒドロカルビル基である)、またはカルボン酸含有のヒドロカルビル基またはカルボン酸ユステル含有のヒドロカルビル基であり、そしてnは少なくとも2である。

- 2. 請求項1の波状組成物でおって、前記ファ素含有皮化 水素(A)中では、ファ素が唯一のハロゲンである。
- 3. 請求項 1 の被状程成物であって、前記ファ素含有炭化水素(A)は、1.1.1.2-テトラフルオロエタンである。

- 4. 約10重量%~約39重量%の前記フッ素含有炭化水素(人)、および約1重量%~約30重量%の前記溶解性有機潤滑剤(B)を含有する請求項1の液状組成物。
- 6. 情求項1の液状組成物であって、式1の8¹は、約4億~約20個の炭素原子を含有する分技質のヒドロカルビル基である。
- 6. 情求項1の放伏組成物であって、式1のnは、2~約10の禁設である。
- 7. 請求項6の放状組成物であって、(B)は、オキシアルキ レン基を含有する多価ヒドロキシ化合物から誘導される。
- 8. 請求項6の後状組成物であって、(8)は、少なくとも2 個の水酸益を含有するアルカノールアミンである多価ヒドロ キシ化合物から関係される。
- g. アルキレンオチシド化合物を含有しない請求項1の液状組成物。
 - 10. 以下の(A)および(B)を含有する彼状組成物:
- (A)約70重量%~約99重量%の少なくとも1種のファ衆含有 炭化水素であって、 毎炭化水素は1個または2個の炭素原子 を含有し、ここで、ファ素は、唯一存在するハロゲンである : および
- (B)約1重量%一約30重量%の少なくとも1程の溶解性存機 潤滑剤であって、 質有機潤滑剤は、少なくとも2 個の水酸基 を含む多価とドロキレ化合物のカルボン酸エステルの少なく とも1 個を含有し、そして質カルボン酸エステルは、以下の

一般式により特徴づけられる:

$R[OC(O)R^{\dagger}]_n$ (I)

ここで、Rはヒドロカルビル基、各R*は、独立して、水素、 運獲の低級ヒドロカルビル基、分技鏡のヒドロカルビル基、 または 8 個~約18個の炭素原子を含有する直値のヒドロカル ビル基(但し、少なくとも 1 傷のB*基は、水素、低級の直鎖 ヒドロカルビル基または分技額ヒドロカルビル基である)で あり、そしてnは少なくとも 2 である。

- 11. 請求項10の波状組成物であって、前記ファ素含有炭化水素(A)は、1.1.1.2-テトラブルオロエタンである。
- 12. 請求項10の被状組成物であって、 11 は、 4 個~約20個の炭素原子を含有する分技績のアルキル基である。
- 13、 請求項10の液状組成物であって、 n は 3 ~ 約10の整数である。
- 14. . 請求項10の後状組成物であって、Rは、少なくとも1個の宣素原子または酸素原子を含有するヒドロカルビル基である。
- 15. 請求項10の被状組成物であって、(B)は、ペンクエリスリトール、ジベンタエリスリトールまたはトリベンクエリスリトールのカルボン酸エステルである。
- 16. 請求項10の液状組成物であって、(B)は、少なくとも3個の水酸基を含有するアルカノールアミンのカルボン酸エス

14個の炭素原子を含有する分枝鏡のアルキル基である。

- 21. 請求項18の維状組成物であって、21差の少なくとも1個は、水素、またはメテル基またはエテル基であり、残りの21基は、5個~約20個の農業原子を含有する分核額のアルキル基である。
- 22. 請求項18の被状態成物であって、前記分技績のアルキル番は、以下の構造により特徴づけられる:

$- c(S_E)(S_3)(S_7)$

ここで、E²、E²およびE⁴は、それぞれ独立して、アルキル 器であり、そして彼アルキル基の少なくとも1個は、2個ま たほそれ以上の炭素原子を含有する。

- 21. 請求項220 液状組成物であって、 R^2 および R^3 はメチル基である。
- 24. 請求項18の液状組成物であって、前記多価ヒドロキシ 化合物は、3個~6個の水酸盃を含有するアルカノールでは ンである。
- 25. 請求項18の被状組成物であって、前記多価ヒドロキシ 化合物は、モノーまたはジベンタエリスリトールである。
- 26. アルキレンオキシド化合物を含有しない請求項18の設 状級成物。

テルである。

- 17. アルキレンオキシド化合物を含有しない請求項10の被状組成物。
 - 18. 以下の(A)および(B)を含有する液状組成物:
- (A)約70重量 光~約99重量 光の1,1,1,2-テトラフルオロエタン: および
- (B)約1重量%~約10重量%の少なくと61程の溶解性有機 潤滑剤であって、該有機潤滑剤は、3個~約10回の水酸基を 含む多価ヒドロキシ化合物のカルボン酸エステルの少なくと 61程を含有し、そして該カルボン酸エステルは、以下の一 級式により特徴づけられる:

$$R[OC(0)R^{1}]_{n}$$
 (1)

ここで、Rはヒドロカルビル基、名R¹は、水煮、独立して、1個~約5個の炭素原子を含有する直線のアルキル基、約5個~約20個の炭素原子を含有する分枝類のアルキル基、または8個~約12個の炭素原子を含有する低類のアルキル基(但し、少なくとも1個のR¹は、水煮、1個~約5個の炭素原子を含有する値類のアルキル基、または約5個~約20個の炭素原子を含有する分枝類のアルキル基である)、そしてnは3~約10の整数である。

- 18. 請求項18の液状組成物であって、各R1は、独立して、 メテル基またはエテル基である。
 - 20. 請求項18の被状組成物であって、各R¹は、約5個~約

明細書

発明の名称

カルボン酸エステルを含有する彼状組成物

発明の分野

本発明は、主要量の少なくとも1種のファ素含有炭化水素、 および少量の少なくとも1種の潤滑剤を含有する液状組成物 に関する。 さらに詳しくは、本発明は、冷却液体として有用 な液状組成物に関する。

発明の背景

クロロフルオロカーボンは、一般に、工業では、CPCと言われ、エーロソルでの推進業として広く用いられている。しかし、環境学者がこの試験の使用を試らすように要求しているために、エーロソルでのこの試験の使用は、最近では減少している。もし、この武策の使用を低減しないと、成階圏のオソン層に対するCPCの有害な影響のために、CPCの使用を全面的に禁止しなければならなくなる。CPCはまた、冷却刻、発泡はよび特定溶媒として、独特の特性の組合せを有するために、エレクトロニクス工業や宇宙航空工業にも用いられている。これらの目的のために利用されているCFCの例には、クロロトリフルオロメタンであるCFC-11、ジクロロジフルオロメタンであるCFC-12、および1、2、2-トリフルオロ-1、1、2-トリクロエタンであるCFC-111が包含される。

1916年以来、エーロゾル工業が、CFCの使用を削減するように、もしそうしないと、CFCの使用を弥除するとの圧力を受け

始めたとき、エーロンル工業では、CPC権進業に代えて、炭化水素推進黨を用いる方向で継続的な動きが選められた。 ブタンのような炭化水素は、容易に入手可能であり、安価であって、かつ最終生成物の特性は、一般に、推進薬を置き換えたことによる影響を受けない。 しかしながら、CFC冷却列や発泡剤の安全な代替物を見いだすことの問題点を解決することは、いっそう困難となっている。 完全にハロゲン化された炭化水素の代わりとして、いくつかの代替物の候補が提案されている。 これらには、少なくとも数個の水素原子を含有するハロゲン化炭化水素が包含される。 このような炭化水素には、例えば、ジフルオロクロロメタンであるHCFC-123、1、1、1、2-テトラフルオロエタンであるHCFC-134a、および1、1-ジクロロ-1-フルオロエタンであるHCFC-141bがある。

これらの提案された代替物がオゾンを減少させる可能性は、以前用いられていたCFCがオゾンを減少させる可能性より等しく低い。 オゾンを減少させる可能性とは、大気中にて、物質がオゾン層を破壊する能力の相対的な割合である。 それは、 塩素(これは、 オゾン分子を攻撃する原子である)の重量パーセントと、 大気中でのその寿命との組合せである。 ECFC-2 2 および BFC-13 4 a は、一般に、 冷却剤に適用する豚の候補として推奨されている。 BFC-13 4 a は、 そのオゾンを減少させる可能性がゼロであると報告されているために、 特に魅力的である。

テトラフルオロエタンおよびポリオキシアルキレングリコールを含有する組成物は、米国特許第4、155、316号で述べられている。 この組成物は、冷却系に有用である。冷却油は、米田特許第4、248、726号および第4、267、054号に記述されている。この油は、ポリグリコールと、0.196~10%のグリンジルエーテルタイプのエポキシ化合物またはエポキシ化脂肪酸モノエステルと、必要に応じて、エポキシ化植物油との混合物から構成される。 この間滑油は、ハロゲン含有冷却剤(例えば、フレオン(Freon)1i、12、13、22、113、114、500および502(これらは、デュポン社から市販されている)、特に、フレオン12または22)を用いる冷却装置に、有用であると述べられている。

米国特許第4.431.857号は、ファ素および填累含有の冷却剤、 炭化水素油、およびアルキレンオキシド系加化合物(これは、 冷却剤の存在下にて、油の耐熱性を向上させる)から構成される液体組成物を配述している。 炭化水素油の例には、鉱油、 アルキルペンゼン油、二塩基酸エステル油、ボリグリコール などが含まれる。この組成物は、食荷支持系加剤を含む他の 添加剤(例えば、リン含育酸エステル、リン酸エステルなど) を含有し得る。フルオロカーボン冷却剤の例には、B-11、B-12、B-119、B-114、B-500などが包含される。

米国特許第4.428,854号は、冷却系で用いるための吸収性冷却対极成物を記述している。この組成物は、1.1.1.2-テトラフルオロエタン、およびこのエタンを溶解し得る有機溶媒を

ある代勢物質が冷却剤として有用であるためには、それは、 圧縮器で用いられる潤滑剤と相溶性でなければならない。 CFC-12のような現在用いられている冷却剤は、 空気調和強量 の圧縮器での潤滑剤として利用される鉱物性潤滑油と変に 相溶する。 しかしながら、上記の特性を有する。 例えばば解 まれている冷却剤とは異なる溶解特性を行わわる。 のおがらは異なる溶解特性(すなわる、 非溶解性 である。 このような非相溶性のたの質質は および用 である。 このような非相溶性のたの質質は および用 である。 このような非相溶性のたの質質は および用 である。 このような非相溶性のたの質質は なの 気調和強性ので、 自動車の質質が 2000 を含る。 は、 自動車の空気に 2000 が 300 が 300 に は、 1000 に 300 が 300 が 300 が 300 に 間滑されないので、 そして冷却別と 300 で 体にりたって循環しているので、 特に明らかである。

望ましい冷却被体として複能するために、冷却剤と濡清剤との混合物は、広い温度範囲(例えば、約0℃~80℃以上)にわたって、相熔性でありかつ安定でなければならない。この潤滑剤は、-40℃~80℃の温度範囲にわたって、約5%~15%の濃度で、冷却剤に溶解性であることが、一般に、望ましい。これらの温度は、一般に、自動車の空気調和圧縮器の作動温度に相当する。この冷却液体は、無安定性に加えて、高温でも保持されるような過当な粘度特性を有していなければならない。また、この冷却液体は、圧縮器のシールとして用いられる物質に対し、有害な影響を及ぼすべきではない。

含有する。 関示の溶媒には、有機アミド、アセトニトリル、
k-メチルピロール、 k-メチルピロリジン、 N-メチル-2-ピロリ
ドン、ニトロメタン、 種々のジオキサン誘導体、 グリコール
エーテル、 ギ酸ブチル、 酢酸プチル、 シュウ酸ジェチル、マロン酸ジェチル、 アセトン、メチルエチルケトン、 他のケトンおよびアルデヒド、トリエチルリン酸トリアミド、リン酸トリエチレン、リン酸トリエチレン、リン酸トリエチレン、リン酸トリエチルなどがある。

(1)ハロゲン化炭化水素冷却剤、(b)ポリエテレングリコールメテルエーテルの液状吸収剤、および(c)少なくとも1種の安定化剤を含有する安定化された吸収剤組成物は、米国特許第4,454,052号に記述されている。安定化剤の例には、リン酸エステル、エボキン化合物および有機スズ化合物が包含される。このポリエチレングリコールメテルエーテルタイプの化合物は、以下の一般式を有する:

CH3-0- (CH2H40) nR

ここで、pは、1~6の変数であり、そしてBは、E、CHeーまたはCH+CD-である。

1.1-ジフルオロメタン、1.1.1.2-テトラフルオロエタンなどを含めた確々のハロゲン化炭化水素が、記述されている。

米国特許第4,559,154号は、作動流体を利用した吸収熱ポンプ、3個~5個の炭素原子を有する協和フルオロヒドロカーポンまたはフルオロヒドロカーポンエーテルに関する。この

ようなフルオロヒドロカーボンと共に用いて有用であると述べられている溶媒には、テトラグリム(tetraglysse)のようなエーテル、アミド (これは、R-アルキルピロリドンのようなラクタム、スルホンアミドおよび環状尿素を含めた尿素であり組る) が包含される。

発明の要旨

以下の(A)および(B)を含有する彼状組成物が記述されてい

(A)主要量の少なくとも1種のファ素含有炭化水業であって、この炭化水素は1個または2個の炭素原子を含有する; および

(B)少量の少なくとも1程の溶解性有機潤滑剤であって、この有機潤滑剤は、少なくとも2個の水酸基を含む多価ヒドロキシ化合物のカルボン酸エステルの少なくとも1種を含有し、このカルボン酸エステルは、以下の一般式により特徴づけられる:

$$R[OC(O)R^1]_n \qquad (I)$$

ここで、Rはヒドロカルビル基、名R¹は、独立して、水衆、 直接の低級ヒドロカルビル基、分枝額のヒドロカルビル基、 または 8 個 ~ 約22個の炭素原子を含有する直額ヒドロカルビ ル基(但し、少なくとも1 個のR¹基は、水衆、 低級の直鎖ヒ ドロカルビル基または分枝類ヒドロカルビル基である)、ま たはカルボン酸合有のヒドロカルビル基またはカルボン酸エ

例には、メチル、エチル、オクチル、デシル、オクタデシル、 シケロヘキシルなどが包含される;

(2)屋換された炭化水素基、すなわち、これらの基は、非炭化水素屋換基を有する。この非炭化水素屋換基は、本発明の文派内では、主として基の炭化水素的性質を変化させない。 適当な置換基は、当業者に知られている。例には、ハロ、ヒドロキシ、アルコキシなどがある;

(3) ヘテロ基、すなわち、本発明の文脈内では、主として炭化水素的性質を育しながら、雄または環の中に存在する炭素以外の原子を有するが、その他は炭素原子で構成されている基である。適当なヘテロ原子は当業者に明らかであり、例えば、窒素、酸素およびイオクを包含する。

一般に、このヒドロカルビル基では、各10個の炭素原子に 対し、約8個を越えない歴換基またはヘテロ原子、好ましく は、1個を越えない量換基またはヘテロ原子が存在する。

「アルキル」、「アルキレン」などのような用語は、ヒドロカルビルおよびヒドロカルビレンに関する上記の用語と類似した意味を育する。

用語「炭化水素ペースの」もまた同じ意味を育し、そして 低性器に直接結合した炭素原子を有する分子器に當及される とち、用語「ヒドロカルビル」と交換可能に用いられ得る。

ここで用いられる用語「低級の」は、ヒドロカルビル、ヒ ドロカルビレン、アルキレン、アルキル、アルケニル、アル コキシなどのような用語と関連して、全体で7個までの炭素 ステル含有のヒドロカルビル基であり、そして n は少なくと も 2 である。

ファ素含有炭化水素がまた他のハロゲン(例えば、塩素)を含有するような液状組成物もまた、ここで記述されている。この液状組成物は、冷却装置および空気調和装置(これには、自動車用の空気調和装置、家庭用の空気調和装置および工業用の空気調和装置が包含される)にて、冷却液体として特に有用である。

好ましい実施護様の詳細な説明

この明細審および請求の範囲全体を通じて、他に明らかに 指示がなければ、全ての部割よびパーセントは重量基準であ り、温度は摂氏であり、そして圧力は、大気圧またはそれに 近い。

この明細書および添付の請求の範囲で用いられるように、 用語「ヒドロカルビル」および「ヒドロカルビレン」は、本 発明の文脈内で、極性基に直接結合した炭素原子を有しそし て炭化水素的性質または主として炭化水素的な性質を有する 基を示す。このような基には、以下が包含される:

(1) 炭化水煮基、すなわち、脂肪族基(例えば、アルキルまたはアルケニル)、脂環族基(例えば、シクロアルキルまたはシクロアルケニル)などだけでなく、環状基。 ここで、この環は、分子の他の部分により、完成されている(すなわち、いずれの2つの指示された置換基も、一緒になって、脂環族基を形成し得る)。このような基は当業者により周知である。

原子を含有するような基を記述するべく意図されている。

化合物または成分が、ここで「溶解性」であると示されるとき、この化合物または成分は、フッ素含有炭化水素および潤清剤を含有する本発明の液状組成物に溶解性である。例えば、化合物または成分は、たとえそれがフッ素含有炭化水素 自体には不溶であっても、この液状組成物に溶解性である限り、「溶解性」であると考えられる。

(A) ファ素含有炭化水素

本発明の被状組成物は、少なくとも1種のファ素含有炭化水素を主要量で含有する。すなわち、このファ素含有炭化水素は、少なくとも1種のC-B結合およびC-P結合を含有する。これら2つの必須タイプの結合に加えて、この炭化水素はまた、他の炭素-ハロゲン結合(例えば、C-CL結合)を含有し得る。本発明の液状組成物は、主として、冷却剤としての使用が意図されているので、このファ素含有炭化水素は、好ましくは、1個または2個の炭素原子、さらに好ましくは、2個の炭素原子を含有する。

この上で述べたように、本発明の液状組成物で有用なファ 素含有炭化水素は、塩素のような他のハロゲンを含有し得る。 しかしながら、好ましい1実施態様では、この炭化水素は、 炭素、水素およびファ素だけを含有する。 炭素、水素および ファ素だけを含有するこれらの化合物は、フルオロヒドロカ ーポンとここで呼ばれる。ファ素お上び水素に加えて塩素を 含有する炭化水素は、クロロフルオロヒドロカーボンと呼ば れる。本発明の組成物中で有用なフッ衆含有炭化水煮は、推進剤、冷却剤および発泡剤として用いられている完全にハロゲン化された炭化水素(例えば、CFC-11、CFC-12およびCFC-111; これらは、「発明の背景」に記述されている)とは区別され得る。

本発明の彼状組成物中で有用なファ素含有炭化水素の特定 例、報告されたそれらのオゾン減少可能性は、以下の表 [に 示される:

<u>表 「</u>				
化合物の名称	孟	ODP .		
HCFC-22	CB C1F2	0.05		
H & F C - 1 2 3	CHC1 2CF 3	< 0.08		
HCFC-1415	CH aCCl 2F	< 0.05		
BFC-134a	CH 2 P CF 2	C		

• プロセス工学 (pp. 81~84、1988年 7 月) で報告されているオソンは少可能性

本発明の被状組成物中で有用な他のファ素含有炭化水素の例には、トリフルオロメタン(BFC-23)、1,1,1-トリフルオロエタン(EFC-143a)、1,1-ジフルオロエタン(HPC-152a)、2-クロロ-1,1,1,2-テトラフルオロエタン(BCFC-124a)、1-クロロ-1,1,2,2-テトラフルオロエタン(BCFC-124a)、1-クロロ-1,1-ジーフルオロエタン(BCFC-142b)、および1,1,2,2-テトラフル

これは、以下の一般式により特徴づけられる:

$$R[OC(O)R^1]_n$$
 (1)

ここで、Rはヒドロカルビル基、名R¹は、独立して、水業、 直鎖の低級ヒドロカルビル基、分枝類のヒドロカルビル基、 または約8個〜約22個の改業原子を含有する直頭ヒドロカル ビル基(但し、少なくとも1個のR¹基は、水素、低級の直頭 ヒドロカルビル基または分枝類ヒドロカルビル基である)、 またはカルギン酸含有のヒドロカルビル基またはカルギン酸 エステル含有のヒドロカルビル基であり、そして n は少なく とも2である。

本発明の被状態成物中で成分(B)として用いられるカルボン 酸エステル潤滑剤は、1種またはそれ以上のカルボン酸(ま たは、それらの低級エステル(例えば、メテルエステル、エ チルエステルなど))と、少なくとも2個の水酸基を含有す る多価とドロキン化合物との反応生成物である。この多価ヒ ドロキン化合物は、以下の一般式で喪され得る:

ここで、Bはヒドロカルビル基であり、そして n は少なくと も 2 である。

このヒドロカルピル基は、4個~約20個またはそれ以上の

オロエタン(HPC-124)が包含される。冷却剤の技術分野では、 このフルオロヒドロカーボンは、しばしば、上の文字に代え て、接頭部「R」で単に表されるにすぎない。例えば、HPC-2 3はR-28、HCPC-124はR-124などである。

一般に、冷却刻として有用なファ素含有疑化水素は、大気圧下にて、比較的低温(例えば、50で以下)で発度するフルオロメタンおよびフルオロエタンである。ファ素含有度化水素の混合物は用いられ得、混合物中の各フルオロヒドロカーボンの量は、所質に応じて変えられ得る。(A)として有用なフルオロヒドロカーボン混合物の例には、142(b)/22: 184(2)/23; 22/124/152(a)などが包含される。有用なフルオロカーボン冷却刻は、低温および低圧(例えば、意温および大気圧)にて、蒸発し熱を吸収することにより、そして高温および高圧にて、凝縮すると熱を放出することにより、冷却系で熱を移動させるのに役立つ。

本発明の液状組成物は、主要量のファ素合有炭化水素を含 有する。 さらに一般的には、この液状組成物は、約50重量% ~約99重量%のファ素合有炭化水素を含有する。 他の変施態 様では、この液状組成物は、約70重量%~約99重量%のファ 柔含有炭化水素を含有する。

(B) <u>徐解性の有機潤滑剤</u>:

上記のファ素含有炭化水素に加えて、本発明の液状組成物はまた、少なくとも2個の水酸蓋を含む多価ヒドロキシ化合物の少なくとも1種のカルボン酸エステルを少量で含有し、

送素原子を含有し得、このヒドロカルビル基はまた、1 個宝たはそれ以上の空素原子および/または酸素原子を含有し得る。この多価ヒドロキン化合物は、一般に、約2 個~約10個の水酸基を含有し、さらに好ましくは、約3 個~約10個の水酸基を含有する。この多価ヒドロキン化合物は、1 個またはそれ以上のオキシアルキレン基を含有し得、それゆえ、この多価ヒドロキン化合物は、ポリエーテルポリオールのような化合物を包含する。カルボン酸エステルを形成するために用いられる多価ヒドロキン化合物中に含有される炭素原子数とび水酸蒸散は、広範囲に変えられ得る。この多価ヒドロキン化合物を用いて生成するカルボン酸エステルは、ファ素含有炭化水素(A)に搾解性であることだけが必要である。

カルボン酸エステル(I)を顕製する際に用いられる多価 ヒドロキン化合物はまた、1個またはそれ以上の蜜素原子を 含有し得る。例えば、この多価ヒドロキン化合物は、3個~ 6個の水酸基を含有するアルカノールアミンであり得る。好 ましい1異絶野様では、この多価ヒドロキン化合物は、少な くとも2個の水酸益(さらに好ましくは、少なくとも3個の 水酸益)を含有するアルカノールアミンである。

本発明で有用な多価とドロキャ化合物の特定例には、エチレングリコール、ジェチレングリコール、トリエチレングリコール、フロビレングリコール、ジブロビレングリコール、グリセロール、オオペンテルグリコール、1.2-、1.3- および1.4-ブタンジオール、ペンタエリスリトール、ジベンタエ

リスリトール、トリベンタエリスリトール、トリグリセロール、トリメチロールプロパン、ソルビトール、ヘキサグリセロール、2,2,4-トリメチル-1,3-ペンタンジオールなどが包含される。上の多価ヒドロキン化合物のいずれかの混合物は、利用され得る。

本発明の被状組成物中で有用なカルボン酸エステルを調製する際に利用されるカルボン酸は、以下の一般式により特徴づけられ得る:

は、反応条件および反応物の量が注意深く制御されないと、一番合体生成物を形成する傾向にあるからである。 モノカルギン酸と、少量のジカルギン酸またはその無水物との混合物は、このエステル(1) を開製する際に有用である。

直鎖の低級とドロカルビル基を含有するカルボン酸の例には、年酸、酢酸、プロピオン酸、豬酸、ペンタン酸、ヘキサン酸およびヘプタン酸が包含される。ヒドロカルビル基が分後娘のヒドロカルビル基であるようなカルボン酸の例には、2-エテル-n-酪酸、2-ヘキシルデカン酸、イソステアリン酸、2-エテルヘキサン酸、3.5,5-トリメテルヘキサン酸、2-エテルヘキサン酸、ネオヘプタン酸、ネオデカン酸、および分枝酸カルボン酸の市販提合物(例えば、エクソン社からNec 12 L&として示されている混合物)が包含される。

このカルボン酸エステルを調整する既に利用され得るカルボン酸の第3のタイプは、8個~約22個の炭素原子を含む底 銀ヒドロカルビル基を含有する酸である。先に述べたように、 これらの高分子量の底鏡酸は、上記の他の酸の1つと組み合 わせてのみ、利用され得る。高分子量の底鏡酸が、フルオロ ヒドロカーボンに溶解性でないからである。このような分 子量の直鏡酸の例には、デカン酸、ドデカン酸、ステアリン 酸、ラウリン酸、ベヘン酸などがある。ジカルボン酸の例に は、マレイン酸、コハク酸などが包含される。

他の実施想様では、このカルボン酸エステルを調製するの に利用されるカルボン酸は、主要量のモノカルボン酸と少量 ~約14個の炭素原子を含有する。 8個~約22個の炭素原子を含有する高分子量の直鎖ヒドロカルビル番は、ある実施整様では、8個~約18個の炭素原子を含有し、さらに好ましい実施整様では、8個~約14個の炭素原子を含有する。

好ましい1実施想録では、この分技績のヒドロカルビル基 は、以下の構造により特徴づけられる:

- C(R2)(R3)(R4)

ここで、PP、 P3 および P4 は、それぞれ独立して、 アルキル 芸であり、 このアルキル基の少なくとも 1 個は、 2 個または それ以上の炭素原子を含有する。 このような分枝鏡のアルキル基は、 カルボキシル基と結合すると、工業上は、 ネオ基と呼ばれ、この酸はネオ酸と呼ばれる。 1 実施軽様では、 P3 および P3 はメテル基であり、 そして P4 は、 2 個またはそれ以上の炭素原子を含有するアルキル基である。

上のヒドロカルビル基(R¹)のいずれかは、1個またはそれ以上のカルボキシ基またはカルボキシエステル基(例えば、-COOR⁵)を含有し得る。ここで、R⁶は、低級アルキル基、ヒドロキシアルキル基またはヒドロキシアルキルオキシ基である。このような置換されたヒドロカルビル基は、例えば、カルボン酸 R¹COOF(四)がジカルボン酸またはジカルボン酸のモノエステルのとき、存在する。しかしながら、一般に、この酸 R¹COOF(四)はモノカルボン酸である。ボタカルボン酸

のジカルボン酸との混合物を含有し得る。 ジカルボン酸が存在すると、より高い粘度のエステルが形成される。 ジカルボン酸を多く含む混合物を用いるのは、避けるべきである。 その生成エステルが多量の重合体エステルを含有し、 このような混合物がフルオロヒドロカーボンに不溶となるかも知れないからである。 このような混合物の例には、ネオヘブチン酸 80 都とコハク酸 20 都との混合物がある。

式Iのカルボン酸エステルは、少なくとも1種のカルボン 酸と、少なくとも2個の水酸基を含有する少なくとも1種の 多価ヒドロキシ化合物とを反応させることにより、上で述べ たように、四裂される。カルポン酸とアルコールとの相互作 用によるエステルの形成は酸で触媒され、可逆工程である。 この工程は、多量のアルコールを使用することにより、また は反応中に形成される水を除去することにより、 売結するま で進行し得る。低分子量のカルポン数エステルのエステル交 換により、エステルが形成されるなら、この反応は、エステ ル交換反応の結果として形成される低分子量アルコールを除 去することにより、売結され得る。 このエステル反応は、有 機酸または無機酸のいずれかにより、腫媒され得る。無機酸 の例には、就酸および酸性粘土が包含される。種々の有機酸 が利用され得、これには、パラトルエンスルホン説、Asberl yat 15などの設性樹龍が包含される。 有機金属触媒には、例 えば、テトライソプロポキシオルトテタン酸塩が包含される。

反応混合物に含有されるカルボン酸および多価ヒドロキシ

特表平3-505602(ア)

化合物の量は、所望の特景に依存して、変えられ得る。 この 多価ヒドロキシ化合物中に含有されている全ての水酸基をエ ステル化することが望ましいなら、全ての水酸基と反応する のに充分なカルポン酸を混合物に含有させるべきである。7 ルコールの混合物が、本発明に従って多価ヒドロキシ化合物 と反応するとき、このカルポン酸は、多価ヒドロキシ化合物 と連続的に反応し得るか、またはカルボン酸の混合物が調製 され得、この混合物が多価ヒドロキシ化合物と反応する。酸 の混合物が利用される好ましい1実施思様では、この多価ヒ ドロキッ化合物は、まず、1個のカルボン酸(一般に、高分 子重の分枝額または直鎖カルボン酸)と反応され、続いて、 直鎖の低級ヒドロカルビルカルボン酸と反応に供される。こ の明細春および請求の範囲を通じて、このエステルは、多価 ヒドロキシ化合物と、上記カルボン酸のいずれかの無水物と の反応により、形成され得ることが理解されるべきである。 例えば、この多価ヒドロキシ化合物と、酢酸または無水酢酸 のいずれかとを反応させることにより、容易にエステルが形 成される。

カルボン酸をたはその無水物と上記多価とドロキン化合物との反応によるエステルの形成は、反応中に形成される水または低分子量アルコールを除去しつつ、酸をたは無水物、多価とドロキン化合物および酸粒媒を高温に加熱することにより、行われ得る。一般に、この反応には、約13℃~約200℃またはそれ以上の温度が充分である。この反応は、水または低

分子量アルコールがもはや形成されなくなると、発結する。 このような反応の完結とは、水および低分子量エステルが英 留によっても除去され得ない時点を意味する。

ある場合には、水酸益の全部がエステル化されているわけではないカルボン酸エステルを調製することが望ましい。 このような部分エステルは、上記方法によって、この水酸基の全部をエステル化するには充分でない量の酸を利用することにより、調製され得る。

(以下余日)

以下の実施例は、 本発明の液状組成物中で潤滑剤(B)として 育用な独々のカルボン酸ニステルの誤製を例示する。

实施例 1

グリセロール 92.1部(1 モル) および無水酢酸 316.2部の混合物を調製し、遠流状態まで加熱する。この反応は発熱的であり、110℃で約4.5時間、温流状態まで続けられる。その後、この反応混合物を、さらに6時間加熱することにより、遺流温度で維持する。この反応混合物を、空氣を吹き込みつつ、加熱することによりストリッピングし、そして速過助剤で透過する。この遠彼は所望のエステルである。

変施例 2

2-エチルヘキサン酸 872 部(6.05 モル)、グリセロール184 部(2 モル) およびトルエン 200 部の侵合物を関製し、この混合物を約 60℃に加熱しつつ、窒素を吹き込む。この混合物にp-トルエンスルホン酸(5 部)を加え、次いで、返流温度まで加熱する。 水/トルエンの共沸混合物が、約120℃で留出する。125~130℃の温度を約 8 時間維持し、続いて、140℃の温度を 2 時間維持する。この間、水を除去する。この残留物は所望のエステルである。

実施例3

トッグリセロール600部(2.5モル)および無水酢酸1428部(14モル)を、反応容器に充領する。この混合物を、窒素雰囲気下にて退流状態まで加熱し、遅流温度(125~110℃)で約9.5時間維持する。この反応混合物を、150℃および15 mm.

Eg. にて空業でストリッピングする。この残留物を、越過助剤 で適過する。この途波は所望のニステルである。

実施例 4

反応容器に、ヘキサグリセロール23部(0.05モル)および 無水酢酸43.3部(0.425モル)を充漢する。この混合物を退流 温度(約139℃)まで加熱し、この温度で全部で約8時間維持 する。この反応混合物を窒素でストリッピングし、次いで、 15 mm. Hg. で150℃まで真空ストリッピングする。この残留物 を建過助剤で連過する。この遮液は所望のエステルである。

実施例 5

ソルビトール364部(2 モル)、および市販の C e i e 値領メナルエステル(プロクター=ギャンブル社)340部(2 モル)の混合物を調製し、180でまで加熱する。この混合物は2 相系である。パラトルエンスルホン酸(1 部)を加え、この混合物を150でまで加熱する。その時点で反応が始まり、水およびメタノールが発生する。溶液が均一になると、無水酢酸250部(2.8モル)を撹拌しながら加える。この反応混合物を、次いで、150ででストリッピングし、そして建造する。この適波は、ソルビトールの所望のエステルである。

突施例 6

トリメチロールプロパン586部(4 モル)、および市販の C eta直鎖メチルエステル 680部 (4 モル) の混合物を調製し、 テトライソプロポキシオルトチタネート 5 部を加える。この 混合物を、変常を吹き込みつつ、200℃まで加熱する。この反

特表平3~505602(8)

応混合物からメタノールを蒸留する。 窒素の吹き込みによりメタノールの蒸留が完結すると、反応温度を150℃まで低下させ、ゆっくりした流れの中に、無水酢酸408部(4 モル)を加える。 トルエン50部を加えると、水の共解理合物が発生し始める。 約75部の水/酢酸混合物を集めたとき、蒸留が終わる。酢酸(50部)を加え、水/酢酸混合物をさらに類める。 蒸留によっても水が除去されなくなるまで、 加熱しながら酢酸の添加を綴り返す。 この健留物を濾過する。 この健液は所更のエステルである。

实施例7

トリメチロールプロバン 402部(3 モル)、市販の直鎖メチルエステル(これは、約75%の C 12メチルエステル、および約25%の C 14メチルエステル(プロクターニギャンブル社から入手した C E 12 T D)を含有する)660部(3 モル)、およびテトライソプロボキシオルトチタネートの混合物を調製し、提やかに重素を吹き込みつつ、200℃まで加熱する。この反応を、この温度で一晩進行させ、16時間でメタノール110部を提める。この反応及合物を150℃まで冷却し、酢酸100部およびトルエン 50部を加え、焼いて、酢酸260部をさらに添加する。この混合物を、約150℃で数時間加熱すると、所望のエステルが生じる。

実施贸8

ペンタエリスリトール408郎(3 モル)、および実施例7で 用いたCE1210メチルエステル860部(3 モル)の混合物を、テ

00℃まで上げる。 この混合物を、この温度で数日間維持し、 モレてストリッピングする。 無水酢酸を加えて、 残りの水酸 基をエステル化する。 この生成物を適過する。 この違液は所 留のエステルである。

実施例11

ペンタェリスリトール1088郎(8 モル)、酸混合物(これは、約55%のCe酸、40%のCie酸および4%のCe酸(「CE810 メチルエステル」: プロクター=ギャンブル社)を含有する)の市販のメチルエステル1360部(8 モル)、無水酢酸 815部、およびパラトルエンスルホン酸10部の混合物を飼製し、透液状態まで加熱する。約500部の揮発性物質を除去する。次いで、水の共沸混合物を蒸留すると、約90部の水が除去される。無水酢酸(700部)を加える。この混合物を、水/酢酸混合物を除去しつつ、機律する。もはや水が発生しなくなり遊 酸の水酸番が接留しなくなる(赤外吸収による)まで、反応を続ける。この反応生成物をストリッピングし適過する。

実施例12

ジベンタェリスリトール508部(2 モル)、無水酢酸812部(8 モル)、触媒として酸性粘土10部、およびキシレン100部の造合物を調製し、100でまで加熱する。固体のジベンタェリスリトールが溶解するまで、この温度を維持する。水/酢酸の共沸混合物を集め、その発生速度が減少すると、この反応混合物に窒素を吹き込む。約100~200部の酢酸を加え、水/酢酸/キシレンの共沸混合物をさらに集めつつ、反応を続け

トライソプロピルオルトチタネート 5 部と共に関製し、この混合物を、窒素パージ下にて、120℃まで加熱する。反応は起こらない。この混合物を、次いで、130℃まで冷却し、酢酸250部を加える。少量のパラトルエンスルホン酸を加え、この混合物を、約200℃で2日間慢拌し、モしてメタノール60部を除去する。この時点で、無水酢酸450部を加え、この混合物を、酢酸/水の共沸混合物がもはや発生しなくなるまで、150℃で慢搾する。この残留物を、濾過助剤で濾過する。この達液は、ペンタェリスリトールの所望のエステルである。

実施例9

ベンタエリスリトール850部(6.25モル)、ネオヘブタン酸 3250部(25モル)、およびチトライソプロボキシオルトチタネート10部の混合物を関盟し、170℃まで加熱する。水が発生し、霧留により除去する。水の発生が終ったとき、酸性粘土50部を加えると、さらに水が発生する。反応中に、全体で約 250部の水を除去する。この反応混合物を室温まで冷却し、無水酢酸 310部を加えて、残りの水酸器をエステル化する。所図のエステルが得られる。

実施例10

ペンタェリスリトール5(4部(4 モル)、 Heo 1214酸(エクソン社から入手した市販の酸混合物) 820部(4 モル)、 無水酢酸408部(4 モル)、 および50部のAmberlyst 15の混合物を調製し、約120℃に加熱する。その時点で、水および酢酸が留出し始める。約150部の水/酢酸を集めた後、 反応温度を約2

る。 この反応退合物の赤外分析から、 遊離の水酸基が僅かで あることが示されると、 この反応退合物をストリッピングし 途過する。 この違波は、 凝固した所望生成物である。

実施例13

ジベンタエリスリトール120部(1.26モル)、ネオヘブタン 散 975部(1.25モル)、および25部のAmberlyst 15粒類の混合 物を関製し、130でまで加熱する。この温度では、水の発生は ゆるやかであるが、温度が150でまで上がると、約65%の理論 量の水が集められる。200℃まで加熱することにより、最終量 の水が除去される。この生成物は、皆く粘稠な液体である。

实施例16

トリベンタエリスリトール372部(1 モル)、 ネオへブタン 数910部(7 モル)、および10部のAmberlyet 15触媒の混合物 を開製し、水を除去しつつ、110でまで加熱する。この混合物 を全体で48時間加熱し、この混合物をスリッピングすること により、未反応の酸を除去する。この残留物は所望のエステ ルである。

実施例15

ままデカン酸1012部(6 モル)、トリエチレングリコール 450郡(3 モル)、および60部のAmberlyst 15の混合物を買製 し、120℃まで加熱する。水の共沸混合物が発生し、これを集 める。この種質物は所質生成物である。

实施例』

ネオアカン酸1032部(6モル)およびジェテレングリコー

ル318部(3 モル)の混合物を関製し、20部のAmberlyst 15の存在下にて、150でまで加熱する。24時間加熱し、約90部の水を除去した後、20部のAmberlyst 15を加えて、反応をきらに24時間行う。理論量の水が得られると、反応を停止する。 残留物は所望のエステルである。

安施例17

無水コハク酸200部(2 モル)およびエチレングリコール 6 2部(1 モル)の混合物を120でまで加熱すると、この混合物 は液体になる。 触鰈として、酸性粘土 6 部を加えると、約18 0でまでの発熱が起こる。イソオクタノール(280部、2 モル) を加え、水を除去しつつ、この反応混合物を120でで維持する。 この反応混合物が不透明になると、少量のプロバノールを加 え、混合物を100でで一晩撹拌する。この反応混合物を、次い で、 連過して、 痕跡費のオリゴマーを除去する。 この違液 は 所望のエスチルである。

実施例18

無水コハク酸200部(2 チル)、エチレングリコール62部(1 モル)、およびパラトルエンスルホン酸 1 部の混合物を調 製し、80~90℃に加熱する。この温度にて、反応が始まり、 140℃までの発熱が生じる。2.2.4-トリメチルベンタノール1 80部(2 モル)を加えた後、この混合物を130~160℃で15分 関撲控する。すぐに水が発生し、全ての水を除去すると、複 留物を所領生成物として回収する。

実施例19

このカルボン酸エスチル(1)は、ファ素含有炭化水素に溶解性であり、行に、1.1.1.2-テトラフルオロエタンのようなフルオロヒドロカーボンに溶解性である。この濁滑剤は、広い温度範囲にわたって溶解性であり、特に、低温で溶解性である。1.1.1.2-テトラフルオロエタンのようなフルオロヒドロカーボン中での潤滑剤の低温溶解性は、以下の方法で決定される。この潤滑剤の低温溶解性は、以下の方法で決定される。この潤滑剤の低温溶解性は、以下の大きで決定される。テトラフルオロエタンに含ない、混合して、この潤滑剤がチトラフルオロエタンに溶解性かどうかを決定する。溶解性なら、分離物および/または沈澱物が観察されるまで、この混合物の温度を低下させる。本発明のカルボン酸エステル潤滑剤のいくのかの例を用いて行われた溶解試験の結果を、以下の多耳に磨約する。

夏卫

•	
実施例の生成物	溶解性
を含有する液体	<u> C (ppt.)</u>
6	- 45
10	- 5 D
11	- 40
1 2	- 50
13	- 15
15	- 30

無水マレイン酸296部(3モル)およびエチレングリコール91部(1.5モル)の混合物を関製し、約180℃で加熱する。この時点で激しい発熱が起こり、混合物の温度が約120℃まで上昇する。混合物の温度を約100℃まで低下させて、n-ブチルアルコール222部(3モル)および10部のAsberlyst 15を加える。水が発生し始め、これを集める。50部の水が無まるまで、この反応混合物を120℃で維持する。この残留物を濾過する。こ

実施例20

の譲渡は所望生成物である。

トリメチロールプロパン1072部(8 モル)、キオへプタン 設 2080部(16モル)、および 50部のAmberiyst 15の混合物を 調 型し、約130でまで加熱する。水/酸の共沸混合物が発生し、 除去する。約250部の共沸混合物を除去して、アジピン酸 584 部 (4 モル)を加え、反応を続けると、留出物 450部がさらに 生じる。この時点で、この混合物にトリメチロールプロパン 55部を加え、さらに水を除去する。この残留物を建過する。 この違 彼は所望のエステルである。

式 I により特徴づけられる有機潤滑剤は、分枝したアルキル基を含有し、一般に、アセチレン性不飽和および芳香族性不飽和を有しない。このような不飽和を含む式 I の化合物のいくつかは、フッ素含有炭化水素に不溶である。 本発明の移解性潤滑剤はまた、この潤滑剤が溶解性である限り、ある程度のオレフィン性不飽和が存在しても良いこと以外は、好ましくは、オレフィン性不飽和を有しない。

16	1 0
17	- 25
19	- 10

本発明の液状組成物は、主要量のファ素含有炭化水素、および少量の少なくとも1種の溶解性有機調滑剤を含有し、この有機潤滑剤は少なくとも1種のカルボン酸エステル(1)を含有する。「主要量」とは、50量量%を越える量(例えば、50.5%、70%、99%など)を意味する。用語「少量」には、50重量%を越えない量(例えば、1%、5%、20%、30% および49.9%まで)が包含される。1変態態様では、本発明の液状組成物は、約70%~約99%のファ素含有炭化水煮、および約1重量%~約10重量%のこの潤滑剤を含有する。他の実施短機では、本発明の液状組成物は、約5重量%~約10重量%のこの潤滑剤を含有し得る。

本発明の被状組成物は、広い温度範囲にわたって、改良された熱安定性および化学的安定性を育するものとして、特徴づけられる。ハロゲン含有炭化水煮冷却剤の性質を改良するのに有用であると知られている他の添加剤は、もしこの液体に溶解性なら、この液体の冷却剤としての特性を改良するために、本発明の液状組成物に含有され得る。しかしながら、鉱油のような炭化水素油は、一般に含有されず、大ていの場合、特に、このフィ素含有炭化水素が他のハロゲンを含有しないとき、本発明の液状組成物から除外される。

特表平3-505602 (10)

本発明の波状組成物の性能を高めるために、この波状組成 物に含有され得る悉加剤には、種圧剤および耐味耗剤、酸化 安定性改良剤および熱安定性改良剤、腐食防止剤、粘度指数 改良剤、流動点降下剤および/またはフロック点降下剤、清 浄剤、分散剤、発泡防止剤、粘度調整剤などが包含される。 上で述べたように、このような補助的な抵加剤は、本発明の 波状組成物に溶解性でなければならない。 極圧剤および耐摩 耗剤として用いられ得る物質には、 リン酸塩、 リン酸エステ ル、亜リン酸塩、チオリン酸塩(例えば、 ジオルガノジテオ リン酸亜鉛)、 塩素化ファクス、 硫化脂肪および硫化オレフ ィン、有機鉛化合物、脂肪酸、モリブデン錯体、ホウ酸塩、 ハロゲンで躍換されたリン含有化合物、 硫化されたディール スープルダー付加物、 有様スルフィド、 有機酸の金属塩など が包含される。立体的に障害のあるフェノール、 芳香族アミ ン、ジチオリン酸塩、 亜リン酸塩、 スルフィドおよびジチオ 酸の金属塩は、酸化安定性改良剤および熱安定性改良剤の有 用な例である。腐食防止剤として有用な化合物には、有機酸、 有機でミン、有機リン酸塩、有機でルコール、金属スルホン 酸塩、有機亜リン酸塩などが包含される。 粘度指数改良剤に は、ポリオレフィン(例えば、ポリエステルプテン、ポリメ タクリレート、ポリアルキルスチレンなど)が包含される。 流動点降下剤およびフロック点降下剤には、 ポリメタクリレ ート、エテレンー酢酸ピニル共重合体、スクシンアミン酸ー オレフィン共重合体、エチレンーα-オレフィン共重合体など

実施例 6 の商情剤	š
実統例 D	
BCFC-114a	8 0
実施例 1 の生成物	2 0
実施例 E	
ECPC-134a	8.5
実施例 4 の生成物	15

本発明は、その好ましい実施登様に関して説明しているものの、それらの種々の変更は、この明細書を続めば、当業者に明らかなことが理解されるべきである。 従って、ここで関示の発明は、添付の請求の範囲の範囲内に入るようなこれらの変更を含むべく意図されていることが理解されるべきである。

が包含される。 清浄剤には、 スルホン酸塩、 長額 アルキル 置換 芳香 族 スルホン酸、 ホスホン酸塩、 フェニレート、 アルキルフェノールの金属塩、 アルキルフェノールーア ルデヒド 縮合生成物、 置換 されたサリチル酸の 金属塩などが 包含される。シリコーン重合体は、 周知のタイプの 発泡防止剤である。 粘度調整剤は、 ポリイソプチレン、 ポリメタクリレート、 ポリアルキルスチレン、 ナフテン油、 アルキルベンゼン油、 ポリエステル、 ポリ塩化ビニル、 ポリリン酸塩などにより、 例示される。

本発明の液状組成物は、種々の冷却系にて、冷却剤として 特に有用である。 この冷却系には、冷却装置、冷凍機および 空気調和装置(これには、自動車用の空気調和装置、 収度用 の空気調和装置および工業用の空気調和装置が包含される) のような圧縮タイプの系がある。 以下の実施例は、 本発明の 液状組成物を例示している。

<u>実施例 A</u>	重量部
1.1.1.2-ナトラフルオロエタン(HCPC-134a)	9 0
実施例 2 の潤滑剤	10
実施例 B	
1.1,2,2-テトラフルオロエタン	8 5
実施例 4 の商滑剤	15
塞施 例 C	
BCFC-1342	9 5

图 获 講 鉴 報 告

	2 ** •*	provident vincines as &C.I.	/US 90/02069
	batels terror to differ Toximum to neithblite	Makes apmakes apply, Indicate and 1	
	TO INTERPOSE POLICE CLES CONTINUE (FFC) or in some factor	pad Cas phenon and IPE	1
ı≥c ⁵ ı	C 09 K 5/04		
4. FRILDI	S IA RENES		
Constant		Dungflephan By mbats	
	1		
IPC ⁵	C 09 K		
	Desympations Secreted good to the Engel that pure Desympatis	nes Marriero Construent 1904 ore insteaded in the Fields Bearded *	
	MINTS CONSIDERS TO SE SELEVANT		
C11	Charge of Bossmani, " with features, whose over	spent, or the reasons seemen to	Reference to Cirio 4's, **
×	Japanese Patent Office as Japa.	nd File Supplier	1,2,10,15,25
	& JP. A. 56131548 (N)	PPON OIL & FATS	
•	CO. LTD) 15 October :	1981	
	see the whole abstrac	:t	i i
			<u> </u>
x	Japanese Patent Office at	od file Supplier	1.2.8.15.18.
	Japs.	• • • • •	25
	E JP, A. 60085478 (TEIJIN MEMORETEUKUSU		
	K.k.) 14 May 1985		(l
	DEC CITE WHOLE EDICITED		i I
	 .		! I
x	Japanese Patent Office as	nd File Supplier	1,2,10
	Jeps, 5 JP, A, 61181895 (N)	IPPON OTT. E PATEL	1
	14 August 1986	TEFOR OIL & FAIS,	i I
	see the whole abstrac	st.	} I
	- -		1
			1 1
		./.	L
•	of categories of court security: #	"T term described printed print	married blog part
"A" described and described and described and the second of the property of th			
The content and problems on all that the information of the content of a relative mission on a problem in the content of a relative mission or a problem in the content of a relative or another to a problem in the content of a relative or another to a relative or a rel			
The distinction and there deploys an extent plants of the control			
"O" decembed properties to see paral products are, labe, of Heilbert at Section and seek the see from color seek distributed at 1 section and seek the see from color seek distributed and seek the seek the seek distributed and seek the seek the seek distributed and seek the			
To describe a published prior to the behaviorabled little data that			
W, CERTIFICATION			
Bate of the Arrival Companying of the International States. Date of Mathing of this International Security			
13th July 1990 17, pt 90			
-	and Security Address;	Barrers of Armyruge Capter	W. SOUERO
EUROPEAN PATION COFFICE			
	A.CR	•	
		V /	

PCT/US 90/02064

FC1703 9070206			
III. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT (CONTINUED FROM THE SECOND SHEET)			
Colopset	Corner at Databaset, ** of Whitelet & where sportspress, or the record as 1000s1	Both-off to Clark No.	
х	GB, A, 2216541 (ICI) 11 October 1989 see page 2, line 1) - page 1, line 28; claims 1,12	1-9,18	
٧	EP, A, 0315069 (DAIKIN IND.) 10 May 1989 8cc page 2, lines 1-40; claims 1-)	1-3,7-8	
Y	US, A, 4758366 (PAREKH) 19 July 1988 see column 1, line 30 - column 3, line 15: claims 1,3,16	1-3,7-8	
	· ·		
- 1			
- 1			
ì			
ļ			
ĺ	ł		
	,		
	,		
- 1			
	<u>.</u> i		
i	'		
1			
- 1	1		
- 1			
- 1			

@ Ma 59 20 40 4

US 9002069 SA 36425

This neary lies the parcel family reproduce relating to the posted detainers into an one above-interment anymois party seprent Prove Office EDF file on 10/02/20.

The Language Parcel Office is on 10 100 that for these orbiteviers wast are thereby groun for the purpose of information.

Potent document and to course report	Politicanes date	Patent čunilg geombyr(s)	Publicanios data
GB-A- 2215541	11-10-89	None	
EP-A- 0315069		JP-A- 1118590 US-A- 4923626	11-05-89 08-05-90
U5-A- 4758366	19-07-E8	JP-A- 61211391	19-09-85
1			
			•
1			
<u> </u>			

平成8年11月30日

特許法第17条第1項又は第17条の2の規定 による補正の掲載

平成 2年特計願第506490号(特表平 3-505602号、平成 3年12月 5日発行公表特許 公報) については特許法第17条第1項又は第17条の2 の規定による補正があったので下配のとおり掲載する。

Int.Cl.	識別 記号	庁内整理番号
C10M 105/38		9159-4H
C09K 5/04		9155-4H
C10M 105/62		
// CION 40:30		
•		

『本発明の他の実施思模では、本職の液状組成物は、上記ファ素含有炭化水素と 上記溶解性有機潤滑減とを、該溶解性有機潤滑剤が接種成物に潤滑性を付与する 効果的な誰で含有する。」

特許厅長官殿

1,事件の表示

平成2年特許維第506490号



2、発明の名称

カルボン酸エステルを含有する液状組成物

3、 補正をする者

事件との関係 特許出罪人

住所 アメリカ合泉国 オハイオ 44092

ウィクリフ、レークランド ブールパード 29400

名称 ザ ルブリゾル コーポレイション

4,代理人

住所 〒540 大阪府大阪市中央区域見一丁日2番27号

クリスクルクワー15階) 弁理士 山本男領 氏名 (7828) 弁理士 山本男領 **報括 (大阪) 06-949-8910**

5、独正の対象

請求の範囲および明細書

- 8. 論正の内容
- 5.1 請求の範囲を別紙のとおり補正する。
- 8.2 明和書を以下のとおり補正する。
- <u>8.1.1</u> 明報書篇 2 頁第 3 行、 5 行~ 9 行、 9 行、 9 ~ 10 行、 10 行、 12 行、 第 1貫第5行、6行(2箇所)、および1行の「空気線和装置」を「エアコンディ ショナーしに論正する。
- <u>1.1.2</u> 明細書第3頁第20行の『空気異和圧讒録』を『エアコンディショナー の圧頼国」に精正する。
- 8.3.1 明細書第29第14行の「・・・含有し得る。」のあとに以下の文章を選 m+8:



請求の範囲

- 1. 以下の(A)および(B)を含有する液状組成物:
- (A)主要量の少なくとも1種のフッ素含有炭化水素であって、 該<u>フッ常含有</u>炭化水素は、1個または2個の炭素原子を含有 し、ファ素が核ファ素含有炭化水素中の唯一のハロゲンであ
- (B)少量の少なくとも1種の溶解性有機潤滑剤であって、狭 有機潤情剤は、少なくとも2個の水酸基を含む多価ヒドロキ シ化合物のカルボン酸エステルの少なくとも1 種を含有し、 そして喰カルボン酸エステルは、以下の一般式により特徴づ けられる:

B[OC(0) B,]" (I)

ここで、Bはヒドロカルビル基、名Biは、独立して、水素、 直鎖の低級ヒドロカルビル器、分枝鎖のヒドロカルビル器、 または8個~約12個の炭素原子を含有する底観のヒドロカル ピル差(但し、少なくとも1個のR¹基は、水素、低級の直鎖 ヒドロカルビル基または分技機ヒドロカルビル基である)、 またはカルボン酸合有のヒドロカルビル基またはカルボン酸 エステル会有のヒドロカルビル基であり、そしてaは少なく とも2である。

2. 以下の(A)および(B)を含有する液状組成物: (A)少なくとも1種のファ素含有炭化水素であって、 譲ファ 素含有炭化水素は、1個または2個の炭素原子を含有する;

および

(B)少なくとも1種の溶解性育機商清剤であって、筋有機酒 滑剤は、少なくとも2個の水酸基を含む多価ヒドロキシ化合 物のカルボン酸エステルの少なくとも1種を含有し、そして 筋カルボン酸エステルは、以下の一般式により特徴づけられ 5:

R[OC(O)R'].

(1)

ここで、Rはヒドロカルビル基、各81は、独立して、水素、 直顧の低級ヒドロカルビル基、分枝類のヒドロカルビル基、 または8個~約22個の炭素原子を含有する直鎖のヒドロカル ビル基(但し、少なくとも1個の81基は、水素、低級の直顧 ヒドロカルビル基または分枝類ヒドロカルビル基である)、 またはカルボン酸含有のヒドロカルビル基またはカルボン酸 エステル含有のヒドロカルビル基であり、そしてロは少なく とも2であり、そして、

該店房性有機潤滑剤は、該組成物に潤滑性を付与する効果 的な量で該組成物中に含有される。

- 3. 請求項 1 <u>または 2 に記載</u>の被状組成物であって、前記ファ素含有炭化水素 (A) <u>が</u>、1,1,1,2-テトラフルオロエタンである、波状組成物。
- 4. 約70重量%~約99重量%の前記ファ集合有嵌化水素(A)、 および約1重量%~約30重量%の前記熔解性有機潤滑剤(B)を 含有する臍束項1<u>または3</u>に記載の液状組成物。

酸エステルである<u>、 液状組成物</u>。

- 14. 以下の(A) および(B) を含有する液状組成物: / (A) 約70重量%~約99重量%の1,1,1,2-テトラフルオロエタ
- (A)約78重量%~約99重量%の1,1,1,2-テトラフルオロエタン: および
- (8)約1重量%~約30重量%の少なくとも1種の溶解性有機 潤滑剤であって、該有機消滑剤は、3個~約10個の水酸基を 含む多価ヒドロキシ化合物のカルボン酸エステルの少なくと も1種を含有し、そして該カルボン酸エステルは、以下の一 般式により特徴づけられる:

 $R[OC(O)R^1]$. (I)

ここで、Bはヒドロカルビル基、各 B'は、水素、独立して、1個~約5個の炭素原子を含有する直鎖のアルキル基、約6個~約20個の炭素原子を含有する分枝鎖のアルキル基、または8個~約22個の炭素原子を含有する直鎖のアルキル基(但し、少なくとも1個の B'は、水素、1個~約5個の炭素原子を含有する直鎖のアルキル基、または約5個~約20個の炭素原子を含有する分枝鎖のアルキル基である)、そしてnは3~約10の整数である。

- 15. 請求項<u>14に記載</u>の被状組成物であって、各&'は、独立 して、メテル基またはエチル基である<u>、液状組成物</u>。
- 16. 情求項14に配載の旅状組成物であって、各Pは、約6個~約14個の炭素原子を含有する分枝鍍のアルキル基である。 放状組成物。

- 5. 請求項1<u>、2、または3に記載</u>の液状組成物であって、 式IのR¹<u>が</u>、約4個~約20個の炭素原子を含有する分枝額の ヒドロカルビル基である<u>液状組成物</u>。
- 8. 請求項1、2または3に記載の液状組成物であって、 式1のaが、2~約10の整数である、液状組成物。
- 7. 請求項 6 <u>に記載</u>の被状組成物であって、(B)<u>が</u>、オキシアルキレン基を含有する多価ヒドロキシ化合物から誘導される、液状組成物。
- 8. 請求項 8 <u>に記載</u>の被状組成物であって、(B)<u>が</u>、少なく とも 2 個の水酸基を含有するアルカノールアミンである多価 ヒドロキン化合物から誘導される<u>、液状組成物</u>。
- 9. アルキレンオキシド化合物を含有しない請求項1<u>、2</u> または3 に記載の波状組成物。
- 10. 請求項<u>8 に記載</u>の液状組成物であって、 n <u>が</u>3 ~約10 · の整数である、液状組成物。
- 11. 請求項<u>1、2、または3に記載</u>の液状組成物であって、 R<u>が少なくとも1</u>個の窒素原子または酸素原子を含有するヒドロカルビル基である<u>、液状組成物</u>。
- 12. 請求項<u>1、2、または3 に記載</u>の版状組成物であって、(8)<u>が</u>、ペンタエリスリトール、ジベンタエリスリトールまたはトリベンタエリスリトールのカルボン酸エステルである<u>、</u> 彼状組成物。
- 13. 静求項 8 <u>に記載</u>の被状組成物であって、(B)<u>が</u>、少なく とも 3 個の水酸基を含有するアルカノールア(ンのカルギン
- 17. 請求項14に配載の液状組成物であって、8. 基の少なくとも1個は、水素、またはメチル募またはエチル基であり、残りの8. 基は、5 個~約20個の炭素原子を含有する分枝類のアルキル基である、液状組成物。
- 18. 請求項14に記載の被状組成物であって、前記分技績の アルキル基が、以下の構造により特徴づけられる、被状組成 物:

- C(R*)(R*)(R*)

ここで、R*、R*およびR*は、それぞれ独立して、アルキル基であり、そして該アルキル基の少なくとも1個は、2個またはそれ以上の炭素原子を含有する。

- 19. 請求項<u>18に記載</u>の被状組成物であって、R¹およびR²は メチル基である<u>、液状組成物</u>。
- 20. 請求項14に記載の波伏組成物であって、前記多価ヒドロキシ化合物が、3個~6個の水酸基を含有するアルカノールアミンである、液状組成物。
- 11. 請求項 14年記載の被状組成物であって、前記多価ヒドロキシ化合物 が、モノーまたはジベンタエリスリトールである。 液状組成物。
- 22. アルキレンオキシド化合物を含有しない情况項<u>1.6</u>の液 状組成物。
 - 21. 請求項1、2または3に記載の被状組成物であって、

前記カルボン酸エステルが誘導され得るカルボン酸がモノカ ルボン酸である、液状越成物。

- 24. <u>精水項1、2または3に記載の液状組成物であって、</u> <u>防記カルボン酸エステルが誘導され得るカルボン酸がポリカ</u> ルボン酸である、液状組成物。
- 25. <u>請求項24に記載の液状組成物であって、前記ポリカルポン酸がジカルポン酸である、液状組成物。</u>
- 28. 請求項1、2または3に記載の液状組成物であって、 前記カルボン酸エステルが誘導され得るカルボン酸がモノカ ルボン酸およびボリカルボン酸を含有する、液状組成物。
- 21. 請求項26に記載の被決組成物であって、前記ポリカ ルボン酸がジカルボン酸である、液状組成物。
- 28. 請求項27に記載の液状組成物であって、前記ジカル ボン酸がアジビン酸である、液状組成物。
- 29. 請求項 2 7 に尼載の液状組成物であって、前記多価と ドロキン化合物がトリメチロールプロバンである、液状組成 物。
- 30. 積求項1、2または3に記載の液状組成物であって、 前記多価ヒドロキシ化合物が2個~約10個の水酸基を含有す る、液状組成物。
- 21. 頭求項10に記載の被状組収物であって、前記多価ヒド ロキシ化合物が、3 億~約10個の水酸薬を含有する、液状組 成物。
 - 82. 請求項31に記載の液状組成物であって、前記多価ヒド

<u>o</u>

- (ii)分枝額のヒドロカルビル基を有する酸または酸無水 物であって、該分枝原ヒドロカルビル基が4個~約 20個の炭素原子を含有する、酸または酸無水物。
- 35. 請求項34に記載の液状組成物であって、前配低級の直 顔とドロカルビル基が1 備~約5 個の炭素原子を有する、液 状組成物。
- 18. 除水項34に記載の液状組成物であって、前記低級の直 類ヒドロカルビル基を有する酸が、ペンタン酸、ヘキサン酸、 ペプタン酸、およびそれらの混合物でなる顔から選択される、 根状板成物。
- 37、 博求項 57 に記載の液状組成物であって、前記分核額と ドロカルビル基が 5 個~約 20個の炭素原子を育する、液状組成物。
- 58. 精水項 97に記載の液状組成物であって、前配分核額と ドロカルビル基が 5 個~約14個の炭素原子を育する、液状組 成物。
- 39. 請求項37に記載の液状組成物であって、前配分技態と ドロカルビル基を育する酸が、2-メチルへキサン酸、3.5.5-トリメチルへキサン酸、2-エチルへキサン酸、ネオへブタン 酸、ネオドデカン酸およびそれらの混合物でなる群から選択 される、液状級収物。
- 40. 請求項34に記載の放状組成物であって、前記直鏡ヒド ロカルビル基が 8 備~約18億の炭素原子を有する、 抜状組成

平成 7.8.18 発行

ロキシ化合物がネオペンチルグリコール、ペンタエリスリトール、シペンタエリスリトール、トリベンタエリスリトール、トリベンタエリスリトール、トリメチロールプロパン、およびそれらの混合物でなる群から選択される、液状経成物。

33. 請求項32に記載の該状組成物であって、前記多価ヒドロキシ化合物がネオペンテルグリコール、ペンタエリスリトール、シペンタエリスリトール、トリメテロールプロパン、およびそれらの混合物でなる群から選択される、液状組成物。

34. 請求項30に記載の被状組成物であって、前配カルギン 酸が以下の(a)、(b)、(c)、およびそれらの組み合わせでなる 群から選択される、被状組成物:

(1)任級の直接ヒドロカルビル基を有する酸または酸無水物であって、咳低級の直鎖ヒドロカルビル基が1個~7個の炭素原子を含有する、酸または酸無水物:

(b)分枝類のヒドロカルビル基を育する酸または酸無水物で あって、短分枝類ヒドロカルビル基が4個~約20個の炭素原 子を含有する、酸または酸無水物:

(c) 伝数の直接ヒドロカルビル基を有する競または酸無水物であって、娘低級の直頭ヒドロカルビル基が8個~約22個の 炭素原子を含有する、酸または酸無水物と、次の(i) および (ii) のうちの少なくとも一方との組み合わせ;

(i) 低級の直鎖ヒドロカルビル基を有する酸または酸無水 物であって、該低級の直頭ヒドロカルビル基が1個~ 7個の炭素原子を含有する、酸または酸無水物;およ

物。

41. 精求項(0に配載の被状組或物であって、前記直頭ヒドロカルビル基が8個~約14個の炭素原子を育する、液状組成物。

42. 請求項41に記載の液伏組成物であって、前記直鎖ヒド ロカルビル基を有する酸が、デカン酸、ドデカン酸、ステア リン酸、ラクリン酸、およびそれらの混合物でなる群から選 択される、液状組成物。